

施 策 評 価 シ ト (平成29年度実績評価)

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	2-5	政策名	福祉の充実	政策の目指す姿	慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らしています	施策主管課	障がい福祉課	施策主管課長名	永田 有紀子
	施策No.	3	施策名	障がい者福祉の充実	施策の目指す姿	障がい者が自立した生活を送っています	関係課名	国保医療課		
	現状と課題									

◎ 前年度の評価の振り返り

(前年度評価時の今後の方向性)

- ・障がいに対する知識の普及と理解を促進するため、市民向け講演会や障がい者作品展を開催する。
- ・地域自立支援協議会を活用し、居住支援の体制整備の検討を行う。
- ・基幹相談支援センター連携会議において、情報交換、事例共有などを行い、相談支援の充実を図っていく。

(反映状況)

- ・市民向けに「精神保健講演会」を開催した。また、花巻市情報発信センターにおいて「きらめく銀河アート展(障がい者作品展)」を開催した。
- ・地域自立支援協議会に「地域生活支援拠点等検討会議」を設置し、検討会を開催した。
- ・基幹相談支援センター連携会議を毎月1回開催し、市内相談支援事業所相談支援専門員と情報交換し、困難事例検討を行った。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

- (1)障がい福祉サービスの充実
 - 障がい福祉制度の情報提供(・「障がい者のためのくらしのしおり」を発行)
 - 障がい福祉サービスの提供(・自立支援給付費(介護給付、訓練等給付、更生・育成医療給付、補装具)、障がい児通所支援給付費(児童発達支援、放課後等デイサービス等))
 - 障がい者の生活支援サービスの提供(・地域生活支援事業(日常生活用具補助、日中一時支援、移動支援等)の実施)
 - 障がい福祉サービス提供施設の整備促進(・就労支援、生活介護、グループホーム、放課後等デイサービス事業所の整備補助)
- (2)障がい者の自立した生活の支援
 - 相談体制の充実(・相談支援事業所(委託3事業所)による総合的な相談支援の実施)
 - 障がい者の重度化・高齢化・親亡き後を見据えた居住支援の体制整備(・地域自立支援協議会に「地域生活支援等検討会議」を設置し検討)
 - 医療やリハビリテーションの充実のための医療機関との連携(・医療機関、相談支援事業所等とのケース会議の開催)
 - 障がい者の就労支援、障がい者雇用の普及啓発(・就労継続支援事業所、職親(4名)による就労支援の実施)
 - 医療費給付、手当支給など経済的負担の軽減(・重度心身障がい児(者)医療費助成、障がい者手当等給付)
- (3)ノーマライゼーションの推進
 - 障がい者の社会参加の促進(・ふれあい交流会の開催、県障がい者スポーツ大会、県身体障がい者福祉大会等への参加)
 - 市民への障がいに対する知識の普及啓発、理解の促進(・市民向け講演会、障がい者作品展等の開催)
 - 手話、要約筆記、点訳、朗読などの福祉ボランティア養成、活動の周知(・障がい福祉ボランティア(手話奉仕員、要約筆記・点訳ボランティア)の養成)

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
障がい者福祉サービスに満足している障がい者の割合	自立した生活を送るため、障がい者の個々に応じた必要な障がい福祉サービスを必要な時に受けられる環境になっているかを示す指標	出典:障がい福祉サービス利用アンケート 問:いま利用されている障がい福祉サービスに満足していますか 答:(1)満足している(2)ある程度満足している(3)やや不満である(4)不満である【(1)(2)と答えた障がい者の割合】	%	目標値	83.0	84.0	85.0	85.7	86.4	87.1
				実績値	77.5	85.6	88.0	86.4		
障がいへの理解が進んでいると思う市民の割合(D-5)	障がい者と健常者が社会参加等を通じ積極的に交流できる、ノーマライゼーションが推進され、障がい者が安心して自立した生活を送る環境になっているかを示す指標	出典:市民アンケート 問:あなたは、障がい者への理解が進み、障がい者が職場や地域において社会参加しやすくなっていると思いますか 答:(1)そう思う(2)どちらかといふ(3)ややそう思う(4)そう思わない(5)どちらともいえない【(1)(2)と答えた市民の割合】	%	目標値	34.0	36.0	38.0	31.5	32.5	33.5
				実績値	30.9	30.5	34.4	36.4		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	<p>■成果指標「障がい福祉サービスに満足している障がい者の割合」…【達成度a】</p> <p>平成27年度以降満足している割合が目標値を上回っており、障がい福祉サービス利用者的心身の状態や生活環境、サービス利用の希望等を聞き取りしたうえで利用計画案を作成し、サービスを提供することができていると考えられる。</p>
A	<p>■成果指標「障がいへの理解が進んでいると思う市民の割合」…【達成度a】</p> <p>平成24年度から平成27年度までは約30%で横ばいであったが、平成28年度は全国障害者スポーツ大会(希望郷いわて大会)が開催されたことなどにより目標値には届かなかったものの実績値が上昇した。28年度から開催している市民向け講演会や障がい者作品展などの効果により対前年比2%増となり、障がいへの理解が進できていると考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	
	事業内容(活動実績)			直結度	
1-1	障がい者等相談支援事業	障がい福祉課	一致	直結	A
	障がい者の自立した日常生活及び社会生活を支援するための相談支援を実施 (相談支援事業所相談件数:H28 12,775件 → H29 14,149件)			A	
1-2	障がい者等相談支援事業	障がい福祉課	一致	間接・補完	A
	障がい者の自立した日常生活及び社会生活を支援するため、支援施設整備に対する補助を実施 (支援施設整備事業補助件数:H28 1件(就労支援施設新築)→ H29(H28繰越) 1件(生活介護施設新築))			B	
2	障がい者地域生活支援事業	障がい福祉課	一致	直結	B
	障がい者能力と適正に応じた自立と社会参加の促進を図るための福祉サービス費の補助、手当等の給付を実施 (手話奉仕員養成講座修了者:H28 10人 → H29 10人)			A	
3	障がい者自立支援事業	障がい福祉課	一致	直結	-
	障害者総合支援表に基づく障がい福祉サービスの提供と医療費の給付を実施 (自立支援介護給付・訓練等給付決定者数:H28 1,954人 → H29 2,137人)			A	
4-1	障がい児支援事業	障がい福祉課	間接・ 少数	直結	-
	障がい児が利用する施設の運営団体に対する経済的支援を実施 (国立病院機構花巻病院わかば病棟入所者数:H28 57人 → H29 59人)			B	
4-2	障がい児支援事業	障がい福祉課	間接・ 少数	間接・ 補完	-
	イーハトーブ養育センター利用者の給食費負担を軽減するための補助を実施 (イーハトーブ養育センター給食提供人数:H28 54人 → H29 60人)			C	
5	障がい児通所等給付事業	障がい福祉課	一致	直結	-
	障がい児通所支援サービスの利用等に要する費用の給付を実施 (児童発達支援施設利用児童数:H28 23人 → H29 30人)			A	
6	重度心身障がい者医療費助成事業	国保医療課	間接・ 少数	直結	-
	重度心身障がい者に対する医療費助成を実施 (重度心身障がい者医療費受給者証交付人数:H28 2,314人 → H29 2,290人)			B	

5 施策を構成する事務事業の検証

((①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
・なし(上記事務事業は、施策の目指す姿を実現するための取り組みとして妥当な事務事業の構成と考える。)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・「障がいへの理解が進んでいると思う」市民の割合は増加しているが、「進んでいると思わない」市民の割合は、H28年度42.0%、H29年度42.7%と依然高い割合である。そのため、障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、市民への障がいに対する知識の普及啓発・理解の促進のための事業を継続していく。
・障がい者の重度化・高齢化・親亡き後を見据えた居住支援の体制整備を検討する場を地域自立支援協議会内に設置し(地域生活支援拠点等検討会議)平成29年度から協議を開始しているが、平成30年度以降も協議を継続していく。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・なし(現在取り組んでいる事業を、継続していく。)

6 施策の総合的な評価

(課題)

・障がいへの理解が進んでいると思う市民の割合は増えてきているが、進んでいないと思う市民の割合が依然として高いので、さらなる普及啓発等が必要である。
・地域生活支援拠点等の検討を行っており、全国のモデルケースなどを参考にしているが、福祉資源の規模が異なるため、当市に当てはめて考えるのは難しい。岩手県内において整備の協議を始めている市町村は当市の他にはない。また緊急時利用のための空床保障や相談体制にかかる人件費等の国の財政支援策がなく、障がい福祉サービス事業所からは、人件費等の支援がないと拠点の立ち上げは難しいといわれている。

(今後の方向性)

・障がいに対する知識の普及と理解を促進するため、市民向け講演会や障がい者作品展の開催を継続していく。また、広報はなまきや市ホームページに記事を掲載し、障がいに対する知識の普及等や障がい福祉制度に関する周知を引き続き行っていく。
・地域生活支援拠点等の情報収集を行いながら、検討を進める。財政支援について、県を通じて国に要望していく。